

2021. **5**
No. **520**

調査月報

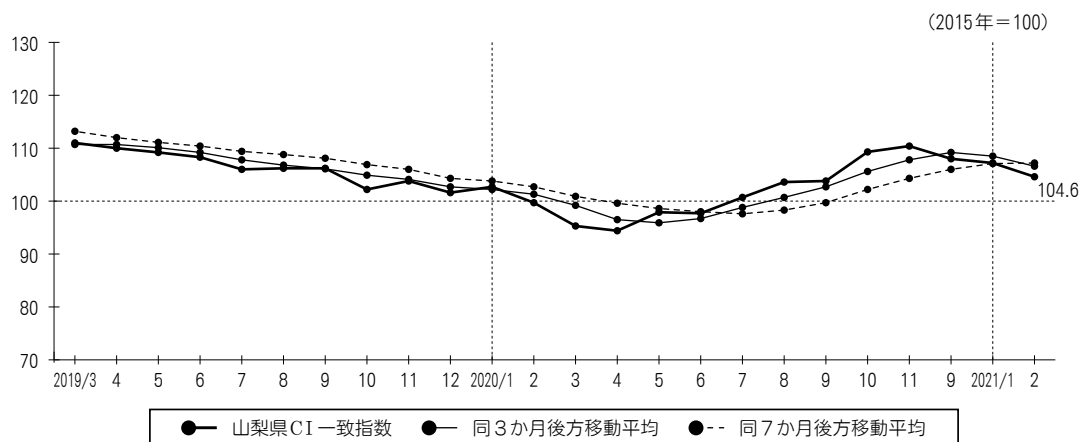
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



2月の山梨県CI一致指数(2015年=100)は104.6となり、前月と比較して2.6ポイント下降し、3か月連続の下降となりました。3か月後方移動平均は1.93ポイント下降し、2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.56ポイント上昇し、7か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(3月～4月)は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も力強さを欠いている。一方、生産面においては、機械工業が増勢を維持している。

需要：個人消費は、購買消費が堅調に推移する一方、変異株の蔓延に伴い外食・レジャー等のサービス消費は低調であり、全体としては力強さを欠いている。設備投資は、機械工業など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向け電子部品や半導体製造装置が好調なほか、工作機械やコンピュータ数値制御装置などにも改善の動きがみられるなど、増勢を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

3月～4月の商況をみると、購買消費が堅調に推移する一方、変異株の蔓延に伴い外食・レジャー等のサービス消費は低調であり、全体としては力強さを欠く。

3月の乗用車販売は、前年同月比6.3%増（普通車21.9%増、小型車10.3%減）と、2か月ぶりの前年比増加。

3月の県内観光は、変異株の蔓延拡大などにより外出を控える傾向が続くなか、低調に推移。ただし、月後半には緊急事態宣言解除に加え、穏やかな天候が続いたこともあり、局地的に賑わいも。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比10.6%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.7%増）が7か月連続の増加、貸家（同18.6%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同26.2%減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は152億92百万円で、前年同月比14.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比84.4%増加、県が同10.2%増加、市町村が同16.5%減少。

雇用情勢

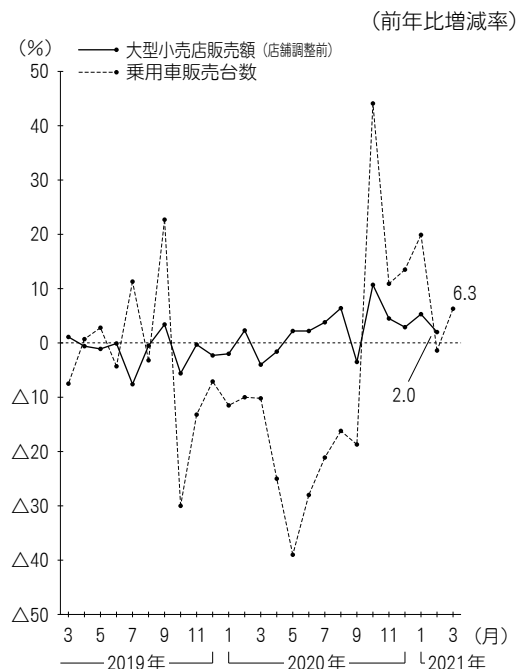
3月の有効求人倍率は1.10倍で、前月と比べて0.10ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比20.4%増と15か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

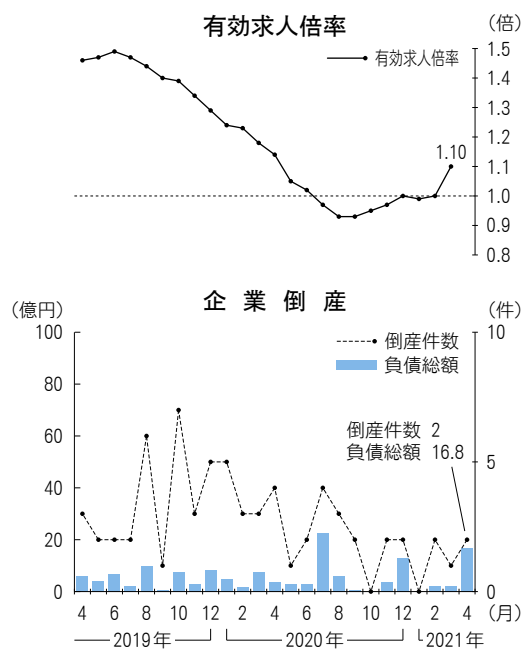
4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は16億75百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も14億50百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



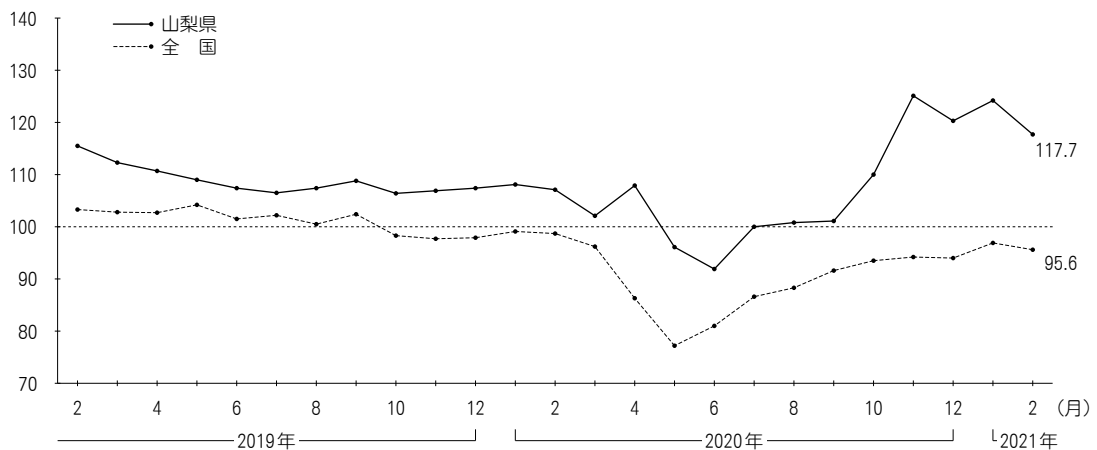
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、家庭内で過ごす時間の増加や健康志向の高まりを背景に宅配水市場が拡大しており、出荷が好調を維持。菓子類は、総体として出荷が底堅く推移。果ごもり消費の影響で、スナック菓子などの需要が旺盛。
- ニット：**受注面は、ばらつきがみられるものの全体としては弱含みで推移。生産面をみると、受注の伸び悩みにより、稼働率は例年と比べて低水準。採算面をみると、原糸価格の上昇が続いていることから、利幅の縮小を懸念する声も。
- 織物：**ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。流通段階での在庫の高止まりが新たな受注への足かせに。婦人服地は、受注・生産が弱含み。在宅需要を捉えたカジュアルな低価格商品が好調な一方、当地が得意とする高級品は低調。
- 宝飾：**受注・生産は、納入先などによるばらつきはあるが、OEMを主力とする先で受注が増加するなど、やや上向きの兆し。採算面をみると、地金価格の高騰などに伴い、製造原価が上昇。品目別では、マリッジリングに堅調な動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が増加。水晶振動子は、通信機器向けを中心に受注・生産が好調を維持。情報通信機器等に搭載される電子基板部品は、受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持。次世代通信機械「5G」の普及や果ごもり需要による半導体需要の拡大を受け、県内製造装置関連メーカーの繁忙が続く。産業用ロボット及び関連部品の受注・生産は、海外向けが増加傾向。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、世界的な半導体不足の影響が窺われるなかで、改善の動きが減速。車種別にみると、トラック部品が海外向けを中心に回復基調にある一方、旅客の移動需要減退を背景にバス向け部品は低調に推移。
- 汎用・業務用機械：**医療機器は、受注・生産が底堅く推移。新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んでいた品目にも回復の動き。プリンタ用部品は、ペーパーレス化やテレワークの増加を背景にオフィス向けの受注・生産が弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

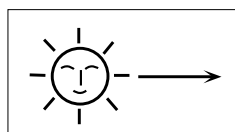


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は117.7で前月比5.2%の低下。
- 前年比（原数値）では10.5%の上昇となり、5か月連続の上昇。
- 業種別にみると、その他製品工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業等の6業種が上昇、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、食料品工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



菓子類は出荷が底堅く推移

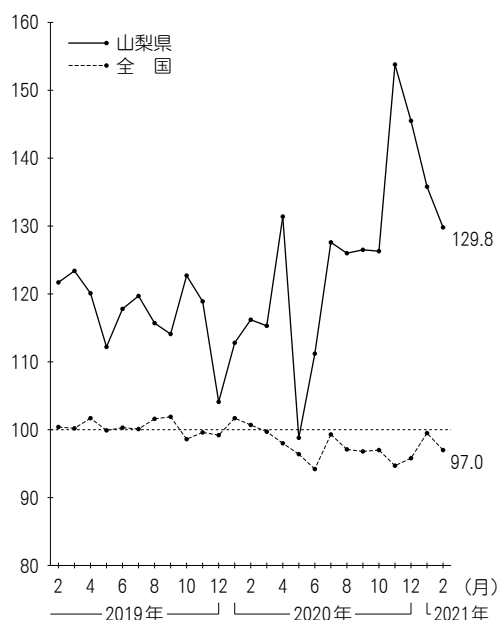
ミネラルウォーターは、家庭内で過ごす時間の増加や健康志向の高まりを背景に宅配水市場が拡大しており、出荷が好調を維持している。

菓子類は、品目により明暗が分かれるものの、総体として出荷が底堅く推移している。外出自粛の影響で、土産向けが落ち込んでいるほか、人との接触が少なくなり口臭ケア関連商品などの需要も低下している。一方、果ごもり消費の影響で、スナック菓子などの需要は旺盛に推移している。

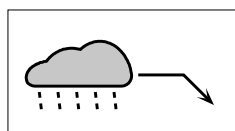
清酒は、生産・出荷の弱い動きが続いている。このようななか、新たな購買層の獲得を図るため、微発泡酒などの製品開発に取り組む先も。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



稼働率は低水準で推移

春夏物の出荷が本格化しているほか、一部では秋冬物の受注も入り始めている。

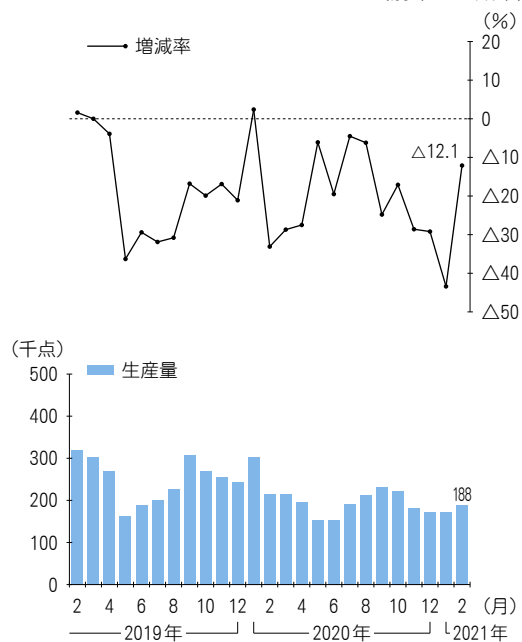
受注面をみると、ばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。衣料品の販売が伸び悩むなか、多品種小ロット生産への対応により OEM 受注を確保する動きや、自社ブランド製品の開発・販売を強化する動きもみられる。

生産面をみると、受注の伸び悩みにより、稼働率は例年と比べて低水準で推移している。

採算面をみると、原糸価格の上昇が続いていることから、利幅の縮小を懸念する声が聞かれる。

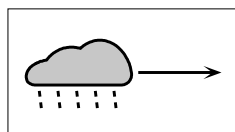
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



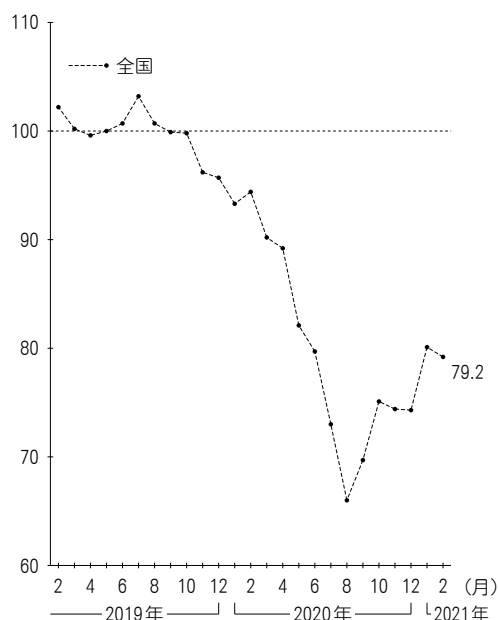
婦人服地は、受注・生産が弱含み

ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。学校制服向けに一定の動きがあるものの、官公庁や企業でのビジネスカジュアルの広がりにより全体としては需要が縮小している。加えて、感染症拡大に伴う店舗休業などから流通段階で在庫が高止まっており、新たな受注への足かせとなっている。

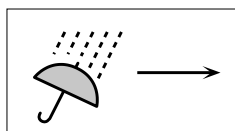
婦人服地は、受注・生産が弱含んでいる。在宅需要を捉えたカジュアルな低価格商品が好調な一方で、当地が得意としている高級品への引き合いは低調に推移している。このようななか、需要喚起のため、抗菌、発熱など新しい機能を持った生地の開発に取り組む先も。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産にやや上向きの兆し

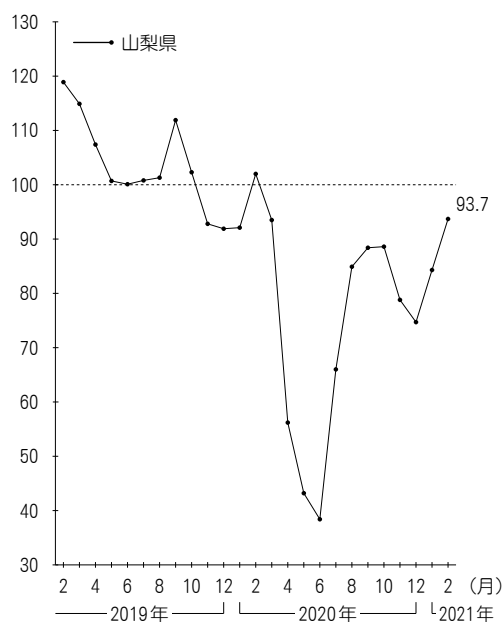
受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきがあるものの、OEMを主力とする先で受注が増加するなど、やや上向きの兆しが窺われる。渡航制限に伴い海外生産が難しくなったことから国内メーカーへ発注を切り替える動きがみられたことや、昨年末の需要喪失に伴う生産減の反動などが背景にある。

採算面をみると、プラチナ、パラジウムなど地金価格の高騰やメッキ処理に使用するロジウム価格の高騰に伴い、製造原価が上昇している。

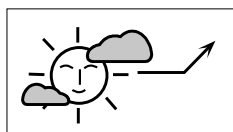
品目別でみると、ファッションリングが軟調な一方、マリッジリングは堅調な動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置の受注・生産が増加

コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が増加している。海外向けが堅調なほか、国内向けも改善している。

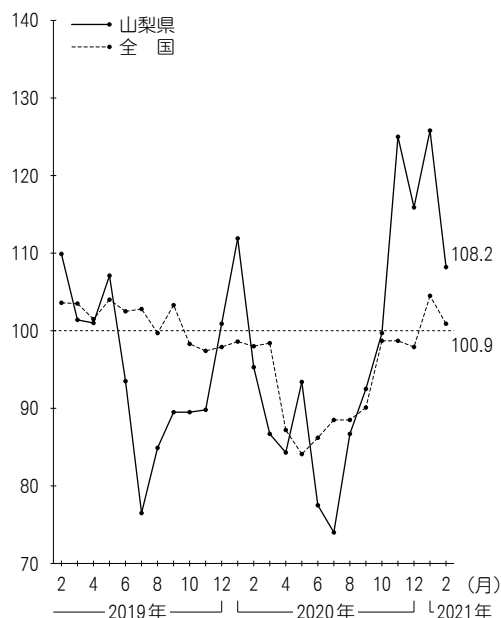
水晶振動子は、スマートフォンなどの通信機器向けを中心に受注・生産が好調を維持している。先行きについても、当面は高稼働が続く見通しにある。

コネクタは、受注・生産が増加傾向で推移している。スマートフォン向けが堅調なほか、車載向けにも回復の動きがみられる。

情報通信機器等に搭載される電子基板部品は、受注・生産が堅調に推移している。

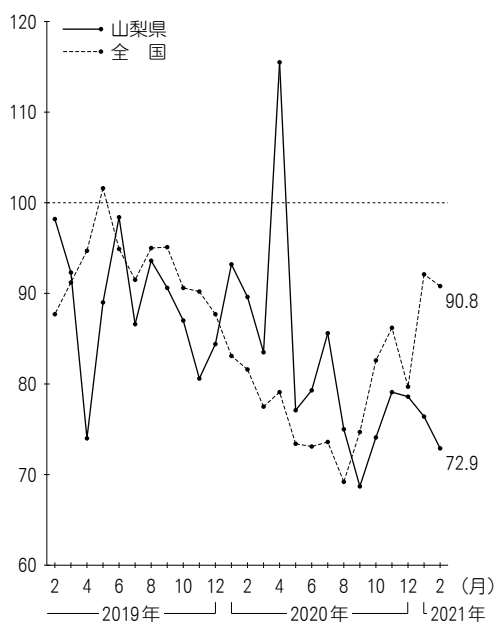
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



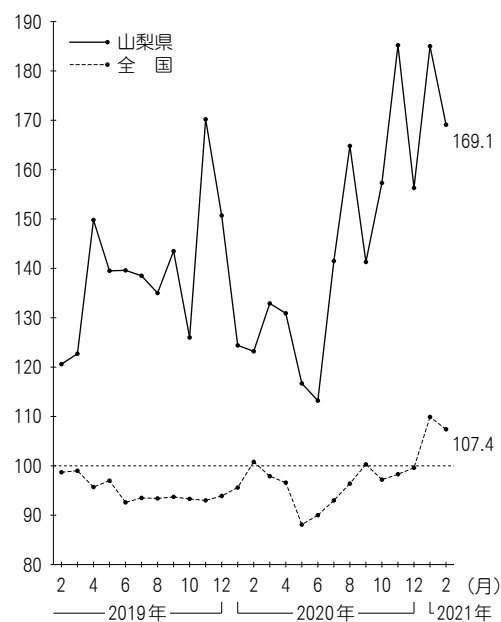
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

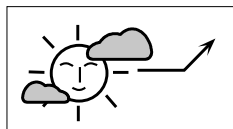


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



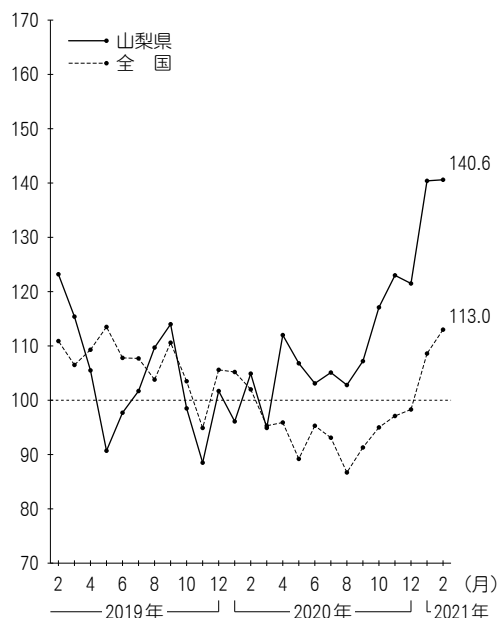
半導体製造装置の受注・生産は好調を維持

半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持している。SEMI（半導体製造装置の国際業界団体）によると、2020年における半導体製造装置の世界販売額が過去最高を更新した。次世代通信規格「5G」の普及や巣ごもり需要によりスマートフォンやデータセンター、サーバーなど幅広い用途で半導体需要が拡大していることが背景にある。このようななか、半導体メーカーが設備投資を積極化しており、県内の半導体製造装置関連メーカーは繁忙が続いている。

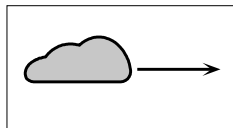
産業用ロボット及び関連部品の受注・生産は、海外向けが増加傾向にあるほか、国内向けにも改善の兆しが窺われる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



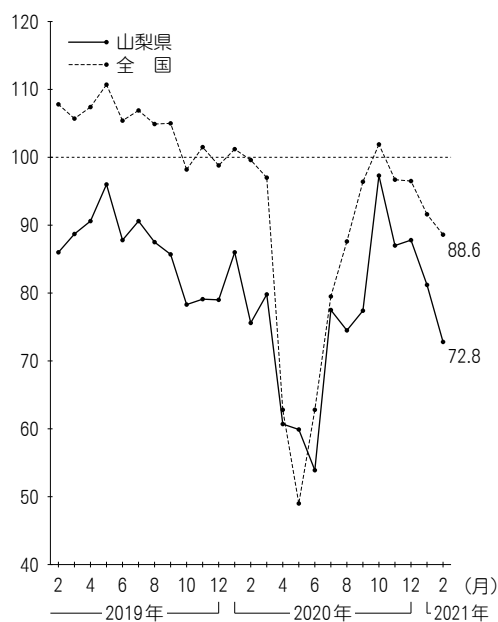
自動車部品は改善の動きに減速感

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.4%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.6%減、トラックが9.1%増、バスが27.0%減となった。なお、二輪車生産台数は7.7%増となり、13か月ぶりに前年を上回った。

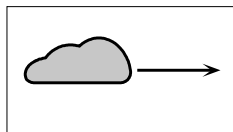
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱部品によるばらつきがみられるものの、世界的な半導体不足の影響が窺われるなかで、改善の動きが減速している。車種別にみると、トラック部品が海外向けを中心に回復基調にある一方、旅客の移動需要減退を背景にバス向け部品は低調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



医療機器の受注・生産が底堅く推移

医療機器は、受注・生産が底堅く推移している。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人工呼吸器関連など堅調な品目があるほか、受診控えや手術等の見送りにより落ち込んでいた品目にも回復の動きがみられる。

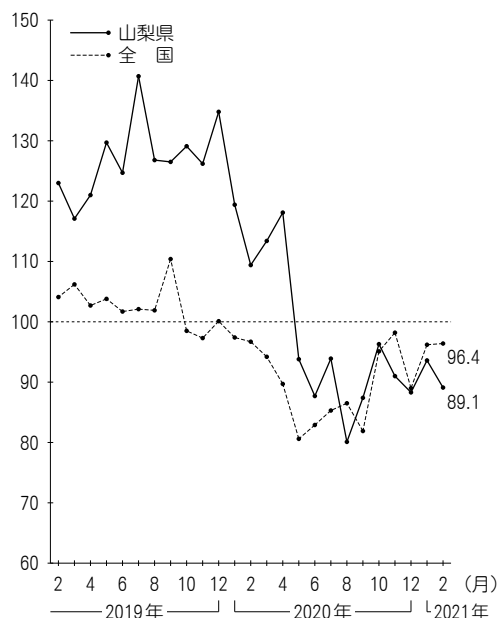
プリンタ用部品は、ペーパーレス化やテレワークの増加を背景にオフィス向けの受注・生産が弱含んでいる。一方、産業向けで、コロナ前の水準を回復している先も一部にみられる。

計測機器は、通信機器向けの需要拡大を受け、特に海外向けの受注・生産が増加している。

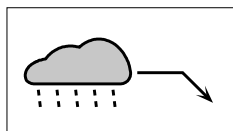
バルブ関連部品は、受注・生産が総じて弱含んでいる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



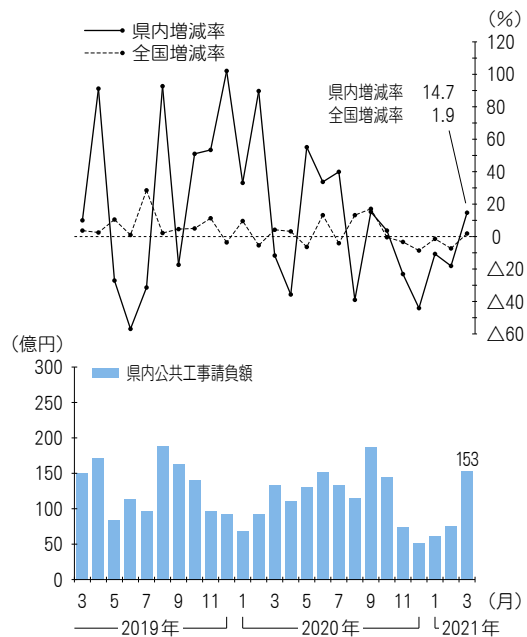
2020年度の公共工事は前年度を下回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は152億92百万円、前年同月比14.7%増と、5か月ぶりの増加。発注者別では国（前年同月比84.4%増）、県（同10.2%増）が増加した一方、市町村（同16.5%減）は減少した。なお、2020年度の累計は1,389億57百万円で前年度を3.4%下回っている。地区別にみると、峡東地区が前年度を上回った一方、中北、峡南、富士・東部の各地区は下回った。

民間工事は、製造業において業容拡大に伴う工場増設の動きが一部にみられるものの、他の業種では設備投資への慎重姿勢が継続しており、全体としては厳しい状況となっている。

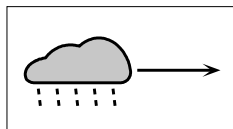
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



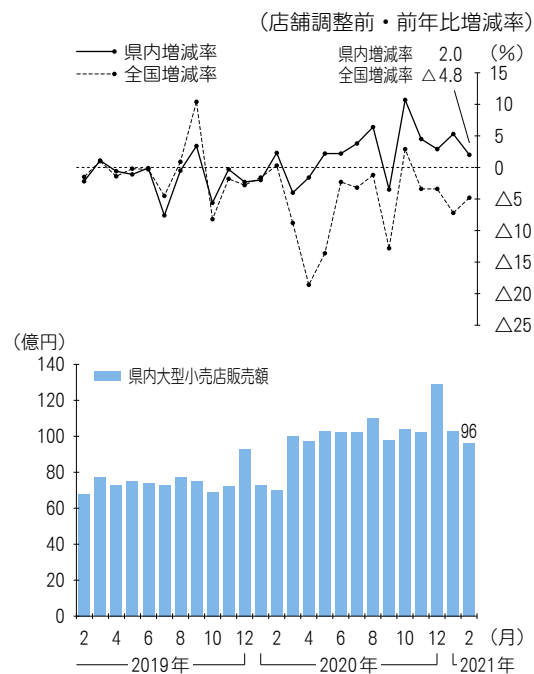
感染拡大が続き、サービス消費は低調

3月～4月の商況をみると、購買消費が堅調に推移する一方、変異株の蔓延に伴い外食・レジャー等のサービス消費は低調であり、全体としては力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、前年の買いだめ需要の反動がみられるものの、生鮮三品を中心に底堅く推移。家電品は、居住環境の改善ニーズを反映し、総じて好調。衣料品は、卒業・入学式等の再開により一部に前年を上回る動きがみられたものの、全体としては不振。

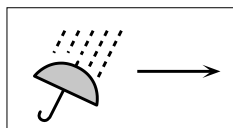
なお、外食・レジャー関連は、市中感染者数の増加による歓送迎会等の自粛もあり、総じて厳しい状況。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

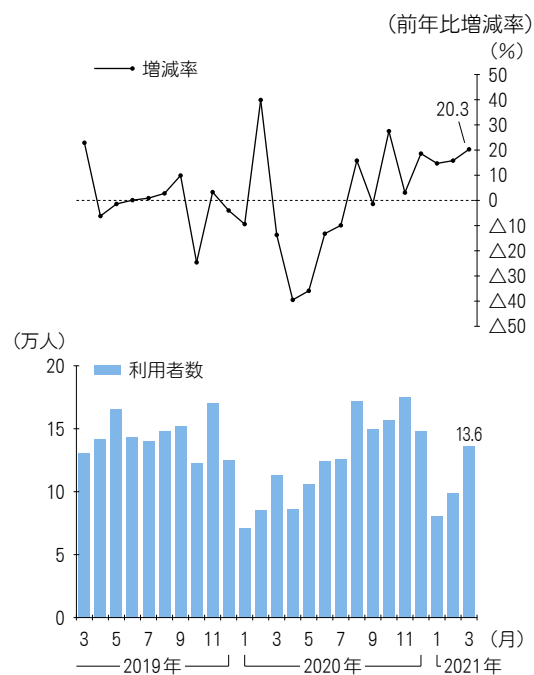


低調が続くも一部に動き

3月の県内観光は、変異株の蔓延拡大などにより外出を控える傾向が続くなか、低調に推移している。ただし、月後半には緊急事態宣言解除に加え、穏やかな天候が続いたこともあり、局地的には賑わいもみられた。

地域別にみると、国中地域は、日帰り客、宿泊客ともに低調。気温が高めに推移したことで桜の開花が早まったことから、観桜目的の来訪者で一部に賑わい。郡内地域は、緊急事態宣言解除後、首都圏を中心とした来県客の増加がみられたものの、春休みの学生合宿は昨年に引き続き低迷するなど、全体としては盛り上がりを欠く。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 2020年の工場立地件数は増加

経済産業省は、3月31日、2020年の工場立地動向調査の速報結果を公表した。

これによると、山梨県の製造業等の工場立地件数は前年比50.0%増の9件と、2年ぶりに増加し全国32位となった。また、工場立地面積は前年比140.0%増の12haで、全国27位となった。

なお、全国の工場立地件数は、前年比19.3%減の826件、工場立地面積は前年比11.1%減の1,148haとなった。

■ アミューズ、西湖畔へ移転

大手芸能事務所アミューズ（東京都）は、1日、本社を富士河口湖町西湖へ移転すると発表した。

同社の新たな拠点となる「アミューズビレッジ」を同所に創設し、本年7月から本社として利用する。新本社は敷地面積約8,800㎡で、屋外エリアと屋内エリアを複合した施設となる。屋内エリアには、執務スペース、会議室、食堂、宿泊施設、レッスンルーム、撮影ルーム、映像編集ルーム、多目的ルームなどが完備される。

■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、2日、2020年のミネラルウォーター生産量について発表した。

これによると、山梨県の実生産量は155万1,605klと前年に比べて4.7%の増加となった。また、全国の実生産量は384万3,179klで、山梨県の国内シェアは、前年に比べて0.3ポイント低下したものの、40.4%と全国1位を維持している。なお、2位は静岡県（14.6%）、3位は鳥取県（9.2%）の順となっている。

■ オキサイド、東京証券取引所マザーズへ上場

単結晶製造などを手掛けるオキサイドは、5日、東京証券取引所マザーズに上場した。

同社が製造する単結晶や、それを活用した光学素子、モジュール、レーザー等は半導体装置や医療機器に使用されている。

上場初日の終値は、株式公開の売り出し価格である2,800円の約2.4倍にあたる6,740円の値をつけた。

なお、県内に本社を置く上場企業は、同社で10社目となる。

■ 水素エネルギー社会に向け、事業体の設立へ

山梨県は、15日、P2G（Power to Gas）システムの実用化を進めるため、民間企業2社と共同して、県内外へ水素供給事業を行う共同事業体を設立する方針を公表した。

P2Gシステムとは、再生可能エネルギー電力により水素を製造・貯蔵・利用するシステムで、県は化石燃料の利用を水素燃料に転換させ、新たな水素エネルギー産業の創出を目指すとしている。なお、共同事業体には、東京電力ホールディングスと東レが参加する。

■ 地域ブランドとして、清酒「山梨」を指定

国税庁は、28日、酒類の地理的表示（GI）に、清酒「山梨」を指定したと公表した。

GIは、ある特定の産地ならではの特性があり、当該産地で生産され、基準を満たした商品がその産地名（地域ブランド）を独占的に使用できる制度である。清酒「山梨」を使用するには、県内で採取された6系統の水を使用し、県内で生産するなどの基準を満たす必要がある。

なお、「山梨」のGI指定は、ぶどう酒（ワイン）に次いで2例目となる。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	108.9	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	98.2	102.1	0.7
2020年	806,210	△ 0.7									111.0	108.0	88.6	101.7	△ 0.5
2020. 3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	96.4	95.3	93.4	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	88.8	94.4	90.1	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	86.6	97.9	86.8	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	87.4	97.7	87.4	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	97.8	100.7	86.2	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	103.2	103.6	85.0	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	103.6	103.8	85.9	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	102.7	109.3	87.1	101.5	△ 0.7
11	805,852	△ 0.7	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	109.6	110.4	87.4	100.9	△ 1.5
12	805,605	△ 0.7	101	△ 14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	111.0	108.0	88.6	100.7	△ 1.8
2021. 1	805,339	△ 0.7	67	13.4	124.2	11.3	136.7	20.3	140.4	10.4	114.0	107.2	90.9	101.5	△ 0.6
2	804,515	△ 0.7	41	△ 6.6	117.7	10.5	130.3	15.6	139.8	2.3	118.1	104.6	88.8	101.4	△ 0.4
3	803,963	△ 0.6	51	△ 10.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.8	102.2	103.1	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.0	94.9	102.6	101.8	0.5
2020年	125,708	△ 0.4			90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.2	89.2	90.8	101.8	0.0
2020. 3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	96.2	△ 5.4	93.8	△ 6.5	105.1	2.8	85.5	90.7	100.6	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.3	△ 15.5	84.1	△ 17.0	105.1	2.6	79.7	80.9	97.5	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	77.2	△ 27.0	75.9	△ 27.5	102.6	△ 0.3	77.5	73.7	92.7	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	81.0	△ 18.4	81.1	△ 16.7	100.8	△ 3.3	83.4	78.0	93.0	101.7	0.1
7	125,836	△ 0.3	66,199	2.7	86.6	△ 15.9	85.4	△ 16.8	99.5	△ 4.7	87.0	81.1	92.2	101.9	0.3
8	125,809	△ 0.3	41,368	△ 5.2	88.3	△ 14.0	87.4	△ 14.3	98.6	△ 5.6	89.4	82.5	91.5	102.0	0.2
9	125,754	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.1	90.7	△ 9.6	97.6	△ 5.7	93.0	85.1	91.5	102.0	0.0
10	125,708	△ 0.4	38,190	△ 1.5	93.5	△ 3.4	92.7	△ 3.3	96.6	△ 8.1	94.9	88.6	91.4	101.8	△ 0.4
11	125,669	△ 0.4	75,294	△ 6.9	94.2	△ 4.1	93.5	△ 4.1	95.4	△ 9.1	96.9	88.8	91.0	101.3	△ 0.9
12	125,710	△ 0.3	35,709	△ 4.9	94.0	△ 2.9	92.9	△ 3.2	96.0	△ 8.4	97.2	89.2	90.8	101.1	△ 1.2
2021. 1	125,570	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	98.1	91.7	91.3	101.6	△ 0.6
2	125,620	△ 0.3	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	98.7	89.9	91.2	101.6	△ 0.4
3	p125,480	△ 0.4			p97.7	4.0	p95.2	3.9	p94.5	△ 10.1				101.8	△ 0.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年			875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020. 3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	104	10.7	73	△ 4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	p105	4.1	p73	3.0	p18	5.5	p43	△ 8.9	p26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.1	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,041	△ 5.4	116,423	△ 4.4	47,929	5.1	72,851	6.6	34,959	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020. 3	16,246	△ 10.0	9,577	△ 5.4	3,884	△ 9.5	6,096	7.5	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,415	△ 22.2	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,185	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,543	△ 16.8	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,069	6.4	3,387	11.4	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 3.4	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,123	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,919	△ 4.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,202	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 3.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	15,680	△ 13.9	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,846	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	16,303	2.9	9,973	△ 3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,492	7.2	5,551	△ 8.5	2,344	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	p16,712	3.0	p9,789	2.5	p4,413	13.6	p5,940	△ 2.6	p2,733	0.3	387	2.4	328	2.4	229	10.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	96.9	△6.4	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.75	1.18	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.35	1.14	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.72	1.05	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.56	1.02	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.48	0.97	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	101.4	△16.3	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1	279,220	△17.6	88.6	△17.2	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	84.9	△2.0	p272,903	3.2	p18.5	2.9	p153,819	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3											3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.24	1.40	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.81	1.30	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.91	1.18	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.71	1.12	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.70	1.09	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3											455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020. 3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	—	0	—	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021. 1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	—	0	—	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020. 3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021. 1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

新型コロナウイルスのワクチン接種状況

香港では、11月から広まった新型コロナウイルス感染の第4波が収束の兆しを見せています。感染拡大防止策も一部は緩和されてきており、4月初旬の清明節（華人はこの時期に先祖を敬い、家族でお墓参りをするなどの風習があります。）を挟んだ連休中には、香港域内の観光地などは多くの人出があったようです。新規感染者数が少なくなっていることや、感染防止策に慣れてきたことも要因と思われますが、香港政府としてはまだ楽観視できないとの姿勢であり、ワクチンの早期接種を情宣しています。

香港でも2月下旬から、オンライン予約を通じてのワクチンの接種が始まっています。開始直後は、優先接種者として医療従事者や65歳以上の高齢者が指定されていましたが、当初の日論見に反して接種率が低位で推移していることもあり、その対象が31歳以上の就業者まで拡大されています（4月12日時点）。

日本人駐在員の間でも、ワクチンの接種が話題に上ることも多くなってきました。その背景には、接種が中国本土などへの入国条件に加わるとの見方もあり、香港域外への渡航条件の緩和にもつながるのではとの期待もあると思われます。

香港で現在接種が始まっているワクチンは2種類あります。中国の製薬大手・科興控股生物技術（シノバック・バイオテック、以下「シノバック」といいます）製と、中国の製薬大手・上海復星医薬（集団）とドイツのバイオ企業・ビオンテック（以下「ビオンテック・復星」といいます）が共同開発したワクチンです。接種希望者は、政府のホームページからの予約が必要となりますが、現時点では希望するワクチンを選択可能です。シノバック製が先行して接種可能となり、次いでビオンテック・復星製の接種も始まりしました。ビオンテック・復星製に関しては、3月末にワクチンの梱包不良が見つかったため、一時接種が中止となっていました。現在は再開されています。最近の接種者の動向を見ると、ビオンテック・復星製の接種を受ける人の割合が高くなっています。接種後に死亡したケースや体調不調を訴えるケースの発生頻度がシノバック製の方が高い（※）、治験結果などの情報開示が不十分といった理由が考えられます。

（※）ワクチンとの関連性は報告されていません。

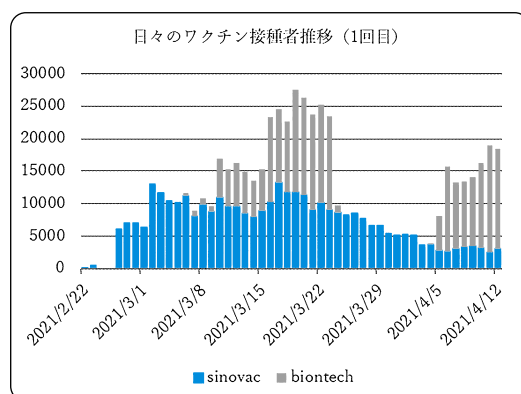
香港域内での接種者は、4月12日時点で延べ877,873人、1回目の接種者が597,351人（人口比9.1%）、2回接種した人は280,522人（同4.3%）となっています。集団免疫確保のために香港政府が求める水準（接種率70%）とは乖離があり、現在の普及状況では、その効果は限定的であるとの見方が主流です。そのため、接種済の場合は、感染防止策の行動制限が一部緩和される施策が発表されるなど、今後はより接種を促す施策が多くなってくることが予想されます。

コロナ禍の環境改善のため、個人でもできることを考えたときに、ワクチンの接種もその一つであると感じていますが、副反応の有無などを含め、その効果や信頼性に一抹の不安があることも否めません。安全性や有効性などについて、より多くの情報提供が求められているのも事実です。

日本でもワクチンの接種が進んでいますが、多くの人に普及するまでにはまだ時間を要すると思います。世界各国で感染拡大防止策の浸透とともに接種が進み、一日も早く以前の生活環境に戻ることを期待しています。



ワクチン接種会場の風景



日々のワクチン接種者推移

（香港政府HP公表値より作成）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>